



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月7日

上場取引所 東大

上場会社名 ワタベウェディング株式会社

コード番号 4696 URL <http://www.watabe-wedding.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 渡部 秀敏

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長

(氏名) 吉澤 康

TEL 075-352-4111

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	52,082	12.2	1,772	△36.1	1,892	△32.2	773	△33.7
21年3月期	46,406	31.5	2,775	21.4	2,790	18.8	1,165	16.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	78.03	—	5.2	7.3	3.4
21年3月期	117.64	—	8.2	11.6	6.0

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 2百万円 21年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	25,864	14,976	57.9	1,510.94
21年3月期	25,663	14,544	56.7	1,467.76

(参考) 自己資本 22年3月期 14,972百万円 21年3月期 14,544百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	2,067	△3,106	326	4,237
21年3月期	3,940	△2,154	△135	4,940

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	297	25.5	2.1
22年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	297	38.4	2.0
23年3月期 (予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		37.2	

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	24,300	△2.3	100	△53.3	140	△45.0	△100	—	△10.09
通期	53,100	2.0	2,000	12.8	2,100	11.1	800	3.5	80.73

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、16 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 9,909,400株 21年3月期 9,909,400株  
 ② 期末自己株式数 22年3月期 177株 21年3月期 177株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	20,069	△4.4	461	△67.5	606	△63.1	83	△88.6
21年3月期	20,988	△4.5	1,418	△2.7	1,645	△2.9	733	3.4

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	8.44	—
21年3月期	74.04	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
22年3月期	19,259		12,027		62.4		1,213.74	
21年3月期	18,531		12,235		66.0		1,234.76	

(参考) 自己資本 22年3月期 12,027百万円 21年3月期 12,235百万円

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政策効果による耐久消費財や輸出関連の一部に回復の動きが見られるものの先行き不透明感は依然強く、自立的な回復は弱い状況で推移いたしました。

当ブライダル業界におきましては、平成21年の婚姻届出件数は71万4千組（前年72万6千組）となっており、日本における少子化の進行に伴う婚姻組数の減少傾向は依然として変わりありません。このような事業環境に対応するため、当社グループは、個性化・多様化するお客様のニーズに応えるべく、トータル・ブライダル・ソリューションの実現とグローバルな視点で国内外のブライダルに関わるあらゆるサービスを融合させることで、「お客様満足度の向上」と「感動の最大化」を図るべく積極的に事業展開を行ってまいりました。

国内挙式事業におきましては、北海道リゾートウェディング事業のさらなる強化のため平成21年4月、札幌市の「札幌ブランパーチ・チャペル」の婚礼事業を開始いたしました。

海外挙式事業におきましては、外国人婚礼市場に向けた海外ウェディング・グローバル事業の一環として、平成21年6月に、台湾・台北に「華德培婚禮股份有限公司」を設立、台湾市場初となる海外挙式総合サービス店舗「ワタベウェディング台湾店」をオープンし、さらに平成22年3月には台湾・台北でローカル挙式事業を展開する台湾法人「迪詩股份有限公司」を資本提携の上、連結子会社としました。

店舗展開におきましては、お客様の利便性の向上と、より地域に密着したサービス展開への取り組みとして、平成21年4月、岡山市の「岡山店」を移転、同年9月、神戸市の「神戸グランドプラザ」を元町旧居留地に移転・リニューアルオープンいたしました。さらに当社グループの連携を強化し、より感動を高める商品・サービスを創出するため、同年5月、福岡市中央区の「福岡グランドプラザ」を「福岡山の上ホテル」へ移転、同年8月に広島市の「広島店」を「メルパルク広島」へ移転・リニューアルオープンいたしました。また、同年12月には東京都新宿区に多様化するニーズに応えるべく、写真撮影スタジオ複合型の大型ドレスショップ「新宿ドレスサロン&ウェディングフォトスタジオ」をオープンし、お客様満足度の向上に取り組みました。

商品展開といたしましては、大手旅行会社協力のもと「リゾ婚フェア」を全国で展開し、“リゾ婚”市場の需要喚起を行い、市場拡大を図ってまいりました。また、婚礼アルバムの写真を「自分で選びたい」というニーズが高まっていることから、平成21年4月、婚礼アルバムに収納する写真をインターネット上にてお客様自身が選べるオリジナルサービス「フォトセレクトWebサービス」をスタートし、アルバム全体の販売底上げを図りました。

以上の結果、当社グループの業績は売上高52,082百万円（前年同期比12.2%増）となりました。売上高は期初の計画水準を確保できず、販売管理費削減などに取り組んだものの、営業利益1,772百万円（同36.1%減）、経常利益1,892百万円（同32.2%減）、当期純利益773百万円（同33.7%減）となりました。

なお、所在地別セグメントの実績は次のとおりであります。

#### ① 日本

前連結会計年度より運営を開始しましたメルパルクの通年稼働により、挙式取扱組数が増加し、売上高は50,148百万円（前年同期比13.3%増）となりましたが、既存事業の海外挙式及び国内施設での宴会などが減少した結果、営業利益は1,258百万円（同46.2%減）となりました。

#### ② ハワイ

挙式取扱組数は前年並みに回復いたしました。単価の減少により、売上高は3,880百万円（同12.6%減）、営業利益は201百万円（同44.2%減）となりました。

#### ③ 中国

ドレス生産のベトナム工場へのシフト化を進めたことにより、売上高は1,566百万円（同9.9%減）、営業利益は140百万円（前年同期 営業損失134百万円）となりました。

④ オセアニア

挙式取扱組数が減少し、売上高は448百万円（前年同期比43.2%減）、営業損失は35百万円（前年同期 営業損失54百万円）となりました。

⑤ ミクロネシア

挙式取扱組数が減少し、売上高は1,566百万円（前年同期比26.7%減）、営業利益は93百万円（同44.9%減）となりました。

⑥ その他の地域

ベトナム工場における操業度の上昇や、バリ挙式の順調な推移により挙式取扱組数が増加したことにより、売上高は1,336百万円（同5.2%増）、営業利益は66百万円（同134.9%増）となりました。

（次期の見通し）

当社グループは、国内の少子化による婚姻組数の減少、ブライダルに対するお客様のニーズが個性化・多様化している事業環境の中、足場固めを行い、コアコンピタンスである国内外の拠点網や人材、ブライダルコンテンツを内製する強みを活かし、シェアアップを図ってまいります。

市場拡大のため、グローバルな視点に立ち、日本のお客様だけではなく、海外のお客様に向けても新たな感動を創造できるよう事業展開を行ってまいります。平成22年11月には、ハワイ州オアフ島にウェディングリゾート「ホヌカイヤニ コオリナ・プレイス・オブ・ウェリナ」をオープンさせる予定で、“リゾ婚”憧れ層と断念層をターゲットとした新市場開拓を積極展開してまいります。また、アジア市場展開として、平成22年3月に資本提携した台湾法人「迪詩股份有限公司」が運営するハウスウェディング会場「グレースヒル」を本格稼働させます。

このような取り組みにより、平成23年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高53,100百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益2,000百万円（同12.8%増）、経常利益2,100百万円（同11.1%増）、当期純利益800百万円（同3.5%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況について

当連結会計年度末における資産につきましては、現金及び預金の減少729百万円、有形固定資産の増加842百万円、差入保証金の増加134百万円により、前連結会計年度末に比べ200百万円増加し、25,864百万円となりました。

負債につきましては、未払金の減少などによる流動負債の減少1,459百万円、長期借入金の増加による固定負債の増加1,228百万円により、前連結会計年度末に比べ230百万円減少し、10,887百万円となりました。

純資産につきましては、当期純利益773百万円、剰余金の配当297百万円、為替換算調整勘定の減少53百万円により、前連結会計年度より431百万円増加し、14,976百万円となりました。

② キャッシュフローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが2,067百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが3,106百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが326百万円の収入となり、この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という）期末残高は、期首より702百万円減少し、4,237百万円（前年同期比14.2%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は前年同期に比べ1,872百万円減少し、2,067百万円（前年同期比47.5%減）となりました。これは、税金等調整前当期純利益1,553百万円のほか、主に減価償却費1,829百万円、法人税等の支払額732百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3,106百万円（前年同期比44.2%増）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出2,752百万円やソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出300百万円、差入保証金の差入311百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は326百万円（前年同期 135百万円の支出）となりました。これは、短期借入金の返済480百万円や長期借入れによる収入1,136百万円、配当金の支払額297百万円があったこと等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第44期 平成20年3月期	第45期 平成21年3月期	第46期 平成22年3月期
自己資本比率（%）	62.2	56.7	57.9
時価ベースの自己資本比率（%）	39.4	60.7	39.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 （年）	0.9	0.5	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	57.4	129.8	84.8

\*自己資本比率 : 自己資本／総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。  
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。  
 3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払利息の額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益配分を経営の重要課題と認識し、各事業年度の連結業績、財務体質の強化、今後のグループ事業戦略等を勘案し、連結当期純利益に対する配当性向20%を目処に、当社の分配可能額の範囲内で利益配分を実施してまいります。

当期の配当につきましては、安定配当に対する株主の皆様のご期待にお応えするために、当初予定通り1株当たり30円（うち中間配当15円）とさせていただきます。

なお、次期の配当につきましては、1株当たり年間で30円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年6月26日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「すべてはお客様のために」という方針のもと「真心の奉仕と知恵ある提案を通じて、すてきな生活文化を創造し、心豊かな社会の実現に貢献すること」を経営基本理念としております。すなわち、当社グループならではの付加価値の高い商品・情報・サービス・ネットワーク・システムの開発に努め、お客様に最高の喜びと感動を提供することにより経営基本理念を実現し、お客様や株主の皆様にご信頼され、社会に貢献できる経営を確立してまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定的、永続的に成長するために、従来から「ROE（株主資本当期利益率）」、「経常利益率」、「売上高」を重要な経営指標と認識いたしております。これら指標の改善を目指して、効率的な経営に努め、企業価値の向上を図ってまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、当社のコアコンピタンス事業分野を「海外ウェディンググローバル事業（自国内のリゾート挙式を含む）」・「国内ローカル挙式事業」・「ドレス・映像事業」・「中国（上海）挙式事業」の4つの事業と捉え、事業拡大に努めてまいりました。

当連結会計年度における取り組みといたしましては、「海外ウェディンググローバル事業」・「国内ローカル挙式事業」では、“リゾート婚”をキーワードに海外挙式施設及び沖縄を中心としたリゾート挙式事業の拡充を継続させてまいりました。

また、「ドレス・映像事業」では、挙式取扱組数の増加を図りつつ、ドレス・映像コンテンツ拡充のため「新宿ドレスサロン&ウェディングフォトスタジオ」を開設いたしました。そして、「中国（上海）挙式事業」では、上海地域に限定することなく、東南アジアを含むアジアを市場と捉え、事業拡大を目指して「アジア事業部」を強化させ、本格的に事業拡大に取り組んでおります。

今後も様々な施策展開により、競争力を強化して「成長」と「収益」を伴った事業構造を目指してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、経営課題につき以下のように認識しております。

##### ① コンプライアンス体制の強化・充実

経営基本理念を共有するとともに、当社グループの行動指針である“倫理憲章”に基づき、社会の規範や法令を遵守し、高い倫理観をもって社会に必要とされ続ける企業を目指すために、コンプライアンス委員会の機能を強化し、予防的対応を図ること及び監視し続けることにより、コンプライアンス体制の一層の強化・充実に取り組みます。

##### ② リスク管理体制の強化・充実

グローバルな事業展開においては、国際紛争や自然災害など事業戦略で対処が困難な損失リスクを最小限に止め、事業の継続性を確保するために、リスク管理委員会の機能を強化し、予見対応を図ること及び監視し続けることにより、当社グループにおけるリスク管理体制の強化・充実に取り組みます。

##### ③ 多様化する顧客ニーズへの対応

国内における少子化の進行と顧客ニーズが個性化、多様化する中で、さらに成長し続ける企業となるため、顧客の価値を創造していく挙式サービス等の提案を推進するとともに、婚礼をきっかけとする周辺の商品を展開することにより、お客様へ“家族の絆づくり。かけがえのない思い出づくり”の提案に取り組みます。

##### ④ 利益率の改善と収益の安定化

既存事業の効率化を図ることによって損益分岐点の引き下げを行い、利益の出る体質への改善に取り組みます。また各社独自のブランド価値を明確にすることでお客様の支持を獲得し、収益の安定化を図ります。

##### ⑤ 人財力の強化

当社グループはさらなる成長を目指しており、成長するそれぞれの事業の柱を中心に支える人財を必要としています。ビジネスパーソンとしての能力と専門的なスキルをもつための人財力強化に取り組むとともに、その人財が働く環境にも配慮し、当社グループのさらなる発展を支える人財を輩出できる体制を目指します。

以上、新年度より上記を対処すべき課題と認識し、改善に取り組んでまいり所存であります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,971	4,241
売掛金	1,768	1,748
商品及び製品	227	200
仕掛品	17	27
原材料及び貯蔵品	578	615
繰延税金資産	641	537
その他	1,009	1,058
貸倒引当金	△30	△27
流動資産合計	9,184	8,401
固定資産		
有形固定資産		
貸衣裳	706	803
減価償却累計額	△503	△539
貸衣裳(純額)	202	263
建物及び構築物	10,319	10,938
減価償却累計額	△4,134	△4,834
建物及び構築物(純額)	6,185	6,104
工具、器具及び備品	4,314	4,669
減価償却累計額	△2,293	△2,740
工具、器具及び備品(純額)	2,021	1,928
土地	1,999	2,207
建設仮勘定	77	791
その他	438	500
減価償却累計額	△204	△231
その他(純額)	233	268
有形固定資産合計	10,720	11,562
無形固定資産		
投資その他の資産	1,399	1,436
投資有価証券	216	197
繰延税金資産	373	393
差入保証金	3,557	3,692
その他	243	212
貸倒引当金	△32	△32
投資その他の資産合計	4,359	4,463
固定資産合計	16,479	17,462
資産合計	25,663	25,864



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,984	1,874
短期借入金	1,037	556
1年内返済予定の長期借入金	363	353
未払金	2,142	1,354
未払法人税等	580	517
前受金	2,287	2,317
賞与引当金	839	670
その他	1,027	1,157
流動負債合計	10,261	8,802
固定負債		
長期借入金	386	1,533
再評価に係る繰延税金負債	25	25
退職給付引当金	129	159
その他	315	367
固定負債合計	856	2,085
負債合計	11,118	10,887
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,176	4,176
資本剰余金	4,038	4,038
利益剰余金	7,402	7,878
自己株式	△0	△0
株主資本合計	15,616	16,092
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14	17
繰延ヘッジ損益	28	31
土地再評価差額金	△906	△906
為替換算調整勘定	△209	△263
評価・換算差額等合計	△1,072	△1,120
少数株主持分	0	4
純資産合計	14,544	14,976
負債純資産合計	25,663	25,864

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	46,406	52,082
売上原価	16,548	17,901
売上総利益	29,858	34,180
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	9,025	10,866
賞与引当金繰入額	811	584
退職給付引当金繰入額	89	156
賃借料	4,795	6,436
その他	12,362	14,363
販売費及び一般管理費合計	27,082	32,408
営業利益	2,775	1,772
営業外収益		
受取利息	19	6
受取賃貸料	22	74
負ののれん償却額	40	29
雑収入	80	132
営業外収益合計	162	243
営業外費用		
支払利息	30	28
為替差損	38	12
賃貸費用	22	22
支払手数料	25	11
雑損失	30	48
営業外費用合計	148	123
経常利益	2,790	1,892
特別損失		
固定資産除売却損	179	—
減損損失	—	146
施設店舗整理損	353	158
その他	174	33
特別損失合計	707	339
税金等調整前当期純利益	2,082	1,553
法人税、住民税及び事業税	909	697
法人税等調整額	7	82
法人税等合計	916	779
少数株主利益	0	0
当期純利益	1,165	773

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	4,176	4,176
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,176	4,176
資本剰余金		
前期末残高	4,038	4,038
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,038	4,038
利益剰余金		
前期末残高	6,537	7,402
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	4	—
当期変動額		
剰余金の配当	△297	△297
当期純利益	1,165	773
土地再評価差額金の取崩	△7	—
当期変動額合計	860	475
当期末残高	7,402	7,878
自己株式		
前期末残高	△0	△0
当期変動額		
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	△0	△0
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	14,751	15,616
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	4	—
当期変動額		
剰余金の配当	△297	△297
当期純利益	1,165	773
自己株式の取得	△0	—
土地再評価差額金の取崩	△7	—
当期変動額合計	860	475
当期末残高	15,616	16,092

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	69	14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△55	3
当期変動額合計	△55	3
当期末残高	14	17
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△33	28
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62	2
当期変動額合計	62	2
当期末残高	28	31
土地再評価差額金		
前期末残高	△913	△906
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	—
当期変動額合計	7	—
当期末残高	△906	△906
為替換算調整勘定		
前期末残高	118	△209
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△328	△53
当期変動額合計	△328	△53
当期末残高	△209	△263
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△759	△1,072
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△312	△48
当期変動額合計	△312	△48
当期末残高	△1,072	△1,120
少数株主持分		
前期末残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	3
当期変動額合計	0	3
当期末残高	0	4

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	13,992	14,544
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	4	—
当期変動額		
剰余金の配当	△297	△297
当期純利益	1,165	773
自己株式の取得	△0	—
土地再評価差額金の取崩	△7	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△312	△44
当期変動額合計	547	431
当期末残高	14,544	14,976

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,082	1,553
減価償却費	1,532	1,829
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△23	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	460	△168
受取利息及び受取配当金	△22	△9
支払利息	30	28
為替差損益 (△は益)	163	△30
有形固定資産除売却損益 (△は益)	179	31
減損損失	13	146
施設店舗整理損	353	158
売上債権の増減額 (△は増加)	△90	24
たな卸資産の増減額 (△は増加)	188	△14
仕入債務の増減額 (△は減少)	△245	△140
未払金の増減額 (△は減少)	—	△276
前受金の増減額 (△は減少)	△96	△28
その他	442	△287
小計	4,969	2,814
利息及び配当金の受取額	22	9
利息の支払額	△30	△24
役員退職慰労金の支払額	△209	—
法人税等の支払額	△811	△732
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,940	2,067
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△36	△3
定期預金の払戻による収入	112	31
投資有価証券の取得による支出	△24	—
有形固定資産の取得による支出	△1,472	△2,752
有形固定資産の売却による収入	5	4
無形固定資産の取得による支出	△292	△300
差入保証金の回収による収入	145	221
差入保証金の差入による支出	△852	△311
その他	259	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,154	△3,106

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	700	△480
長期借入れによる収入	100	1,500
長期借入金の返済による支出	△620	△363
配当金の支払額	△297	△297
その他	△17	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△135	326
現金及び現金同等物に係る換算差額	△139	9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,511	△702
現金及び現金同等物の期首残高	3,429	4,940
現金及び現金同等物の期末残高	4,940	4,237

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社 連結決算日現在、すべての国内子会社8社及び在外子会社17社を連結の対象としております。 主要な連結子会社の名 ワタベ・ユーエスエーINC. ワタベ・グアムINC. 華徳培婚紗(上海)有限公司 華徳培婚礼用品(上海)有限公司 華徳培婚礼創意(上海)有限公司 沖縄ワタベウェディング株式会社 株式会社目黒雅叙園 メルパルク株式会社 なお、当連結会計年度に設立したメルパルク株式会社と華徳培婚禮股份有限公司を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたワタベ・イタリーS.R.L.は清算終了したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、ワタベ・ユーエスエーINC.他17社の決算日は3月31日、華徳培婚紗(上海)有限公司他6社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた連結会社間の重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>3. 会計処理基準に関する事項 重要な引当金の計上基準 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社 連結決算日現在、すべての国内子会社5社及び在外子会社15社を連結の対象としております。 主要な連結子会社の名 ワタベ・ユーエスエーINC. ワタベ・グアムINC. 華徳培婚紗(上海)有限公司 華徳培婚礼用品(上海)有限公司 沖縄ワタベウェディング株式会社 株式会社目黒雅叙園 メルパルク株式会社 なお、当連結会計年度に第三者割当増資により取得した迪詩股份有限公司を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社アルケ、株式会社H・R・S・S、ワタベヒューマンサポート株式会社及びワタベ・ユーカーLTD.は清算終了したため、連結の範囲から除いております。華徳培婚礼用品(上海)有限公司は華徳培婚礼服務(上海)有限公司と華徳培婚礼創意(上海)有限公司を吸収合併しております。</p> <p>2. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、ワタベ・ユーエスエーINC.他13社の決算日は3月31日、華徳培婚紗(上海)有限公司他5社の決算日は12月31日であります。 同左</p> <p>3. 会計処理基準に関する事項 重要な引当金の計上基準 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これらによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>



前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	4. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、主として5年間の定額法により償却を行っております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成21年6月26日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>(1) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「広告宣伝費」「貸倒引当金繰入額」「役員報酬」「法定福利費」「福利厚生費」「減価償却費」「リース料」「事務用消耗品費」「通信費」「旅費及び交通費」「水道光熱費」「租税公課」「支払手数料」については金額的重要性が乏しくなったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている金額は「広告宣伝費」1,849百万円、「貸倒引当金繰入額」3百万円、「役員報酬」193百万円、「法定福利費」1,285百万円、「福利厚生費」669百万円、「減価償却費」1,219百万円、「リース料」118百万円、「事務用消耗品費」736百万円、「通信費」209百万円、「旅費及び交通費」350百万円、「水道光熱費」1,552百万円、「租税公課」608百万円、「支払手数料」659百万円であります。</p> <p>(2) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「減損損失」「訴訟和解金」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>なお、当連結会計年度における「減損損失」「訴訟和解金」の金額はそれぞれ13百万円、70百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「賞与引当金の増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「賞与引当金の増減額」は△45百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>(1) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産除売却損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「固定資産除売却損」の金額は33百万円であります。</p> <p>(2) 「減損損失」は前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「減損損失」の金額は13百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未払金の増減額」は219百万円であります。</p>

注記事項

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、婚礼に関連した総合的なサービスの提供を主たる事業としております。前連結会計年度及び当連結会計年度においては、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

	日本 (百万円)	ハワイ (百万円)	中国 (百万円)	オセアニア (百万円)	ミクロネシア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	43,803	1,394	478	328	241	160	46,406	—	46,406
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	461	3,047	1,259	459	1,895	1,110	8,234	(8,234)	—
合計	44,264	4,441	1,737	788	2,136	1,270	54,640	(8,234)	46,406
営業費用	41,925	4,080	1,871	843	1,967	1,242	51,932	(8,301)	43,631
営業利益(△損失)	2,338	361	△134	△54	168	28	2,708	66	2,775
II 資産	19,998	1,265	1,709	1,086	1,195	923	26,178	(515)	25,663

(注) 1. 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法 …………… 地理的近接度、事業活動の相互関連性を考慮して決定しております。

(2) 各区分に属する国又は地域 …………… ハワイは米国ハワイ州のみをその地域としており、米国のその他の州並びにカナダと区分しております。

また、オセアニアはオーストラリア、ニュージーランド及びタヒチを、ミクロネシアはグアム及びサイパンをその地域としております。

2. 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用はありません。

3. 「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は192百万円であり、その主なものは長期投資資金（投資有価証券）であります。

4. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、中国の営業費用は97百万円増加し、営業利益は同額減少し、日本の損益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

	日本 (百万円)	ハワイ (百万円)	中国 (百万円)	オセアニア (百万円)	ミクロネシア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	50,117	1,162	424	82	152	143	52,082	—	52,082
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	31	2,718	1,141	365	1,414	1,193	6,864	(6,864)	—
合計	50,148	3,880	1,566	448	1,566	1,336	58,947	(6,864)	52,082
営業費用	48,889	3,679	1,425	483	1,473	1,270	57,222	(6,912)	50,310
営業利益（△損失）	1,258	201	140	△35	93	66	1,725	47	1,772
II 資産	20,026	1,298	1,603	1,056	1,113	1,236	26,334	(470)	25,864

（注） 1. 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法 …………… 地理的近接度、事業活動の相互関連性を考慮して決定しております。

(2) 各区分に属する国又は地域 …………… ハワイは米国ハワイ州のみをその地域としており、米国のその他の州並びにカナダと区分しております。  
また、オセアニアはオーストラリア、ニュージーランド及びタヒチを、ミクロネシアはグアム及びサイパンをその地域としております。

2. 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用はありません。

3. 「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は197百万円であり、その主なものは長期投資資金（投資有価証券）であります。

c. 海外売上高

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

	ハワイ	ミクロネシア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	5,728	2,925	2,599	11,253
II 連結売上高（百万円）				46,406
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.3	6.3	5.7	24.3

(注) 1. 国又は地域の区分方法及び区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法 …………… 地理的近接度、事業活動の相互関連性を考慮して決定しております。

(2) 各区分に属する国又は地域 …………… ハワイは米国ハワイ州のみをその地域としており、米国のその他の州並びにカナダと区分しております。

また、ミクロネシアはグアム及びサイパンをその地域としております。

2. 海外売上高は本邦で受注した本邦以外での売上高並びに在外支店及び在外連結子会社の売上高であります。

当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

	ハワイ	ミクロネシア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	5,222	2,744	1,898	9,865
II 連結売上高（百万円）				52,082
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.0	5.3	3.6	18.9

(注) 1. 国又は地域の区分方法及び区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法 …………… 地理的近接度、事業活動の相互関連性を考慮して決定しております。

(2) 各区分に属する国又は地域 …………… ハワイは米国ハワイ州のみをその地域としており、米国のその他の州並びにカナダと区分しております。

また、ミクロネシアはグアム及びサイパンをその地域としております。

2. 海外売上高は本邦で受注した本邦以外での売上高並びに在外支店及び在外連結子会社の売上高であります。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産	1,467円76銭	1株当たり純資産	1,510円94銭
1株当たり当期純利益	117円64銭	1株当たり当期純利益	78円03銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,165	773
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,165	773
期中平均株式数(株)	9,909,258	9,909,223
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権)	( — )	( — )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年6月27日定時株主総会決議の新株予約権(新株予約権の数596個)。 平成16年6月29日定時株主総会決議の新株予約権(新株予約権の数2,500個)。	

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	14,544	14,976
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	0	4
(うち少数株主持分)	( 0 )	( 4 )
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	14,544	14,972
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,909,223	9,909,223

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,134	883
売掛金	1,040	992
商品及び製品	172	119
原材料及び貯蔵品	57	43
前払費用	228	294
繰延税金資産	377	217
短期貸付金	557	271
未収入金	214	—
立替金	210	—
その他	210	457
貸倒引当金	△190	△53
流動資産合計	4,013	3,227
固定資産		
有形固定資産		
貸衣裳	348	391
減価償却累計額	△257	△242
貸衣裳（純額）	91	148
建物	7,470	7,856
減価償却累計額	△3,189	△3,545
建物（純額）	4,280	4,310
構築物	166	167
減価償却累計額	△72	△85
構築物（純額）	94	81
車両運搬具	44	42
減価償却累計額	△21	△26
車両運搬具（純額）	23	16
工具、器具及び備品	2,072	2,176
減価償却累計額	△1,315	△1,456
工具、器具及び備品（純額）	757	720
土地	1,750	1,929
建設仮勘定	71	788
有形固定資産合計	7,068	7,996
無形固定資産		
電話加入権	26	—
施設利用権	0	—
ソフトウェア	426	469
その他	—	27
無形固定資産合計	453	497

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	192	197
関係会社株式	1,323	1,335
関係会社出資金	1,423	1,501
長期貸付金	1	—
従業員に対する長期貸付金	13	12
関係会社長期貸付金	496	874
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	71	87
繰延税金資産	363	537
差入保証金	3,198	3,350
保険積立金	18	—
その他	85	76
貸倒引当金	△192	△435
投資その他の資産合計	6,995	7,538
固定資産合計	14,517	16,031
資産合計	18,531	19,259
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,120	1,062
短期借入金	1,316	1,676
1年内返済予定の長期借入金	363	353
リース債務	13	7
未払金	623	342
未払費用	201	73
未払法人税等	39	54
前受金	1,729	1,685
預り金	18	18
賞与引当金	370	289
その他	26	0
流動負債合計	5,822	5,564
固定負債		
長期借入金	386	1,533
リース債務	41	1
長期預り保証金	20	—
再評価に係る繰延税金負債	25	25
その他	—	108
固定負債合計	473	1,668
負債合計	6,296	7,232

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,176	4,176
資本剰余金		
資本準備金	4,038	4,038
資本剰余金合計	4,038	4,038
利益剰余金		
その他利益剰余金		
配当平均積立金	750	750
別途積立金	1,910	1,910
繰越利益剰余金	2,223	2,010
利益剰余金合計	4,883	4,670
自己株式	△0	△0
株主資本合計	13,097	12,884
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14	17
繰延ヘッジ損益	28	31
土地再評価差額金	△906	△906
評価・換算差額等合計	△862	△857
純資産合計	12,235	12,027
負債純資産合計	18,531	19,259



## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	20,988	20,069
売上原価	10,619	10,000
売上総利益	10,369	10,069
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	636	811
給料及び手当	2,754	2,980
賞与引当金繰入額	349	233
退職給付引当金繰入額	76	130
法定福利費	460	441
減価償却費	756	869
賃借料	1,532	1,727
その他	2,383	2,412
販売費及び一般管理費合計	8,950	9,608
営業利益	1,418	461
営業外収益		
受取利息	45	22
受取配当金	214	92
受取賃貸料	—	74
雑収入	50	25
営業外収益合計	309	215
営業外費用		
支払利息	27	32
賃貸費用	12	15
支払手数料	25	11
雑損失	16	11
営業外費用合計	82	70
経常利益	1,645	606
特別損失		
固定資産除売却損	87	—
関係会社株式・出資金評価損	139	—
貸倒引当金繰入額	130	290
施設店舗整理損	84	132
その他	71	19
特別損失合計	514	441
税引前当期純利益	1,131	164
法人税、住民税及び事業税	143	98
法人税等調整額	254	△16
法人税等合計	397	81
当期純利益	733	83

売上原価明細表

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 挙式事業売上原価			8,755	82.4	8,413	84.1
II 商品売上原価						
1. 期首商品たな卸高		182		172		
2. 商品仕入高		1,854		1,533		
合計		2,036		1,706		
3. 期末商品たな卸高		172	1,864	119	1,587	15.9
売上原価			10,619	100.0	10,000	100.0

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	4,176	4,176
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,176	4,176
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,038	4,038
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,038	4,038
利益剰余金		
その他利益剰余金		
配当平均積立金		
前期末残高	750	750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	750	750
別途積立金		
前期末残高	1,910	1,910
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,910	1,910
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,795	2,223
当期変動額		
剰余金の配当	△297	△297
当期純利益	733	83
土地再評価差額金の取崩	△7	—
当期変動額合計	428	△213
当期末残高	2,223	2,010
利益剰余金合計		
前期末残高	4,455	4,883
当期変動額		
剰余金の配当	△297	△297
当期純利益	733	83
土地再評価差額金の取崩	△7	—
当期変動額合計	428	△213
当期末残高	4,883	4,670

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△0	△0
当期変動額		
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	△0	△0
株主資本合計		
前期末残高	12,669	13,097
当期変動額		
剰余金の配当	△297	△297
当期純利益	733	83
自己株式の取得	△0	—
土地再評価差額金の取崩	△7	—
当期変動額合計	428	△213
当期末残高	13,097	12,884
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	69	14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△55	3
当期変動額合計	△55	3
当期末残高	14	17
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△33	28
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62	2
当期変動額合計	62	2
当期末残高	28	31
土地再評価差額金		
前期末残高	△913	△906
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	—
当期変動額合計	7	—
当期末残高	△906	△906
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△878	△862
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	5
当期変動額合計	15	5
当期末残高	△862	△857

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	11,791	12,235
当期変動額		
剰余金の配当	△297	△297
当期純利益	733	83
自己株式の取得	△0	—
土地再評価差額金の取崩	△7	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	5
当期変動額合計	444	△208
当期末残高	12,235	12,027

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
引当金の計上基準	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これらによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成21年6月26日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」として掲記されていたものは当事業年度から「商品及び製品」に、「貯蔵品」として掲記されていたものは「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「業務委託費」「役員報酬」「賞与」「福利厚生費」「リース料」「修繕費」「事務用消耗品費」「通信費」「旅費及び交通費」「水道光熱費」「租税公課」「保険料」「支払手数料」は金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。なお、当事業年度の「その他」に含まれている金額は「業務委託費」202百万円、「役員報酬」122百万円、「賞与」207百万円、「福利厚生費」310百万円、「リース料」12百万円、「修繕費」113百万円、「事務用消耗品費」154百万円、「通信費」93百万円、「旅費及び交通費」200百万円、「水道光熱費」141百万円、「租税公課」328百万円、「保険料」49百万円、「支払手数料」412百万円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「賃貸費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「賃貸費用」の金額は9百万円であります。</p> <p>3. 前事業年度まで区分掲記しておりました「減損損失」「訴訟和解金」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>なお、当事業年度における「減損損失」「訴訟和解金」の金額はそれぞれ3百万円、20百万円でありませぬ。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「未収入金」「立替金」は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めております。なお、当事業年度の「その他」に含まれている金額は「未収入金」179百万円、「立替金」119百万円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「電話加入権」「施設利用権」は、資産の総額の100分の1以下となったため、無形固定資産の「その他」に含めております。なお、当事業年度の「その他」に含まれている金額は「電話加入権」26百万円、「施設利用権」0百万円であります。</p> <p>3. 前事業年度まで区分掲記しておりました「保険積立金」は、資産の総額の100分の1以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めております。なお、当事業年度の「その他」に含まれている「保険積立金」の金額は5百万円であります。</p> <p>4. 前事業年度まで区分掲記しておりました「長期預り保証金」は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、固定負債の「その他」に含めております。なお、当事業年度の「その他」に含まれている「長期預り保証金」の金額は44百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前事業年度における「受取賃貸料」の金額は21百万円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「固定資産除売却損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めております。なお、当事業年度における「固定資産除売却損」の金額は12百万円であります。</p>

注記事項

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産 1,234円76銭	1株当たり純資産 1,213円74銭
1株当たり当期純利益 74円04銭	1株当たり当期純利益 8円44銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
同左	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	733	83
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	733	83
期中平均株式数(株)	9,909,258	9,909,223
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権)	( — )	( — )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年6月27日定時株主総会決議の新株予約権(新株予約権の数596個)。 平成16年6月29日定時株主総会決議の新株予約権(新株予約権の数2,500個)。	

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	12,235	12,027
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	12,235	12,027
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,909,223	9,909,223



6. その他

(1) 販売の状況

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		比較増減 (△は減)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
挙式関連	37,086	79.9	42,709	82.0	5,622	15.2
商製品	4,787	10.3	4,092	7.8	△694	△14.5
貸衣裳	3,797	8.2	4,304	8.3	507	13.4
その他	734	1.6	976	1.9	241	32.9
合計	46,406	100.0	52,082	100.0	5,676	12.2